(19)日本国特許庁(JP)　(12)公表特許公報(A)　(11)特許出願公表番号
特表2021-523594
(P2021-523594A)
(43)公表日　令和3年9月2日(2021.9.2)

(51)Int.Cl.		F I		テーマコード（参考）
H04W 48/08	***(2009.01)***	H04W	48/08	5K067
H04W 48/18	***(2009.01)***	H04W	48/18	

審査請求 未請求　予備審査請求 未請求　（全 27 頁）

(21)出願番号　特願2020-560808 (P2020-560808)
(86)(22)出願日　令和1年5月9日 (2019.5.9)
(85)翻訳文提出日　令和2年10月29日 (2020.10.29)
(86)国際出願番号　PCT/CN2019/086288
(87)国際公開番号　WO2019/218932
(87)国際公開日　令和1年11月21日 (2019.11.21)
(31)優先権主張番号　62/673,303
(32)優先日　平成30年5月18日 (2018.5.18)
(33)優先権主張国・地域又は機関
米国 (US)

(71)出願人　516227559
オッポ広東移動通信有限公司
GUANGDONG OPPO MOBILE TELECOMMUNICATIONS CORP., LTD.
中華人民共和国カントン、ドングァン、チャンアン、ウーシャ、ハイビン、ロード、ナンバー１８
No. 18 Haibin Road, Wusha, Chang'an, Dongguan, Guangdong 523860 China
(74)代理人　100091487
弁理士　中村　行孝

最終頁に続く

(54)【発明の名称】情報処理方法、ネットワーク機器、端末機器

(57)【要約】
本開示は、情報処理方法、端末機器、ネットワーク機器、チップ、コンピュータ可読記憶媒体、コンピュータプログラム製品、およびコンピュータプログラムを開示し、前記情報処理方法は、コアネットワークに対する第１指示情報を端末機器に送信することであって、前記第１指示情報は、端末機器がターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択するのを支援するために使用されることを含む。

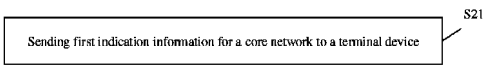


FIG. 2

【特許請求の範囲】
【請求項１】
少なくとも１つのコアネットワークまたは少なくとも１つのタイプのコアネットワークに接続できるネットワーク機器に適用される、情報処理方法であって、
前記コアネットワークに対する第１指示情報を端末機器に送信することを含み、
前記第１指示情報は、前記端末機器がターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択するのを支援するために使用される、前記情報処理方法。
【請求項２】
前記第１指示情報は、
少なくとも１つのコアネットワークタイプ、
少なくとも１つのコアネットワーク識別情報、
各コアネットワークタイプに対応するパラメータ、または
各コアネットワークに対応するパラメータのうちの少なくとも１つを含む、
請求項１に記載の情報処理方法。
【請求項３】
前記コアネットワークに対する第１指示情報を端末機器に送信することは、
ブロードキャストシグナリングまたは専用シグナリングによって、コアネットワークに対する第１指示情報を送信することを含む、
請求項１または２に記載の情報処理方法。
【請求項４】
前記方法は、
前記端末機器によって送信されたコアネットワーク選択情報を受信することをさらに含み、前記コアネットワーク選択情報は、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークのタイプ、および／または、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークの識別情報を含む、
請求項１に記載の情報処理方法。
【請求項５】
前記方法は、
前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークのタイプに対応するコアネットワークに、サービス要求を送信すること、または
前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークの識別情報に従って、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークを決定し、サービス要求を前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークに送信することをさらに含む、
請求項４に記載の情報処理方法。
【請求項６】
前記コアネットワークのタイプは、第５世代（５Ｇ）コアネットワーク、進化型パケットコアネットワーク（ＥＰＣ）、または第３世代（３Ｇ）コアネットワークのうちの１つを含む、
請求項４または５に記載の情報処理方法。
【請求項７】
端末機器に適用される、情報処理方法であって、
ネットワーク機器によって送信される、コアネットワークに対する第１指示情報を受信することであって、前記第１指示情報は、前記端末機器がターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択するのを支援するために使用され、前記ネットワーク機器は、少なくとも１つのコアネットワークまたは少なくとも１つのタイプのコアネットワークに接続できることと、および
前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択することと、を含む、前記情

報処理方法。
【請求項８】
前記第１指示情報は、
少なくとも１つのコアネットワークタイプ、
少なくとも１つのコアネットワーク識別情報、
各コアネットワークタイプに対応するパラメータ、または
各コアネットワークに対応するパラメータのうちの少なくとも１つを含む、
請求項７に記載の情報処理方法。
【請求項９】
前記ネットワーク機器によって送信される、コアネットワークに対する第１指示情報を受信することは、
ブロードキャストシグナリングまたは専用シグナリングによって、前記ネットワーク機器によって送信される、コアネットワークに対する第１指示情報を受信することを含む、
請求項７または８に記載の情報処理方法。
【請求項１０】
前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択することは、
コアネットワークに登録する場合、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択すること、
少なくとも１つのコアネットワークタイプのコアネットワークにサービス要求を送信する場合、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択すること、または
少なくとも１つのコアネットワークにサービス要求を送信する場合、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択することのうちの１つを含む、
請求項７に記載の情報処理方法。
【請求項１１】
前記ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択することは、
前記端末機器によってサポートされる特徴またはプリセットされた特徴に従って、１つまたは複数のターゲットコアネットワークタイプおよび／または１つまたは複数のターゲットコアネットワークを選択すること、
前記ネットワーク機器の第２指示情報に従って、１つまたは複数のターゲットコアネットワークタイプおよび／または１つまたは複数のターゲットコアネットワークを選択すること、または
事前定義されたルールに従って、１つまたは複数のターゲットコアネットワークタイプおよび／または１つまたは複数のターゲットコアネットワークを選択することのうちの１つを含む、
請求項１０に記載の情報処理方法。
【請求項１２】
前記方法は、
サービス要求を開始すると、コアネットワーク選択情報をネットワーク機器に送信することをさらに含み、前記コアネットワーク選択情報は、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークのタイプ、および／または、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークの識別情報を含む、
請求項９に記載の情報処理方法。
【請求項１３】
前記コアネットワークのタイプは、第５世代（５Ｇ）コアネットワーク、進化型パケットコアネットワーク（ＥＰＣ）、または第３世代（３Ｇ）コアネットワークのうちの１つ

を含む、
請求項７ないし１２のいずれか一項に記載の情報処理方法。
【請求項１４】
少なくとも１つのコアネットワークまたは少なくとも１つのタイプのコアネットワークに接続できる、ネットワーク機器であって、
前記コアネットワークに対する第１指示情報を端末機器に送信するように構成される第１通信ユニットを備え、
前記第１指示情報は、前記端末機器がターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択するのを支援するために使用される、前記ネットワーク機器。
【請求項１５】
前記第１指示情報は、
少なくとも１つのコアネットワークタイプ、
少なくとも１つのコアネットワーク識別情報、
各コアネットワークタイプに対応するパラメータ、または
各コアネットワークに対応するパラメータのうちの少なくとも１つを含む、
請求項１４に記載のネットワーク機器。
【請求項１６】
前記第１通信ユニットは、ブロードキャストシグナリングまたは専用シグナリングによってコアネットワークに対する第１指示情報を送信するように構成される。
請求項１４または１５に記載のネットワーク機器。
【請求項１７】
前記第１通信ユニットは、さらに、前記端末機器によって送信されたコアネットワーク選択情報を受信するように構成され、前記コアネットワーク選択情報は、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークのタイプ、および／または、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークの識別情報を含む、
請求項１４に記載のネットワーク機器。
【請求項１８】
前記ネットワーク機器は、
前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークの識別情報に従って、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークを決定するように構成される第１処理ユニットをさらに備え、これに対応して、前記第１通信ユニットは、サービス要求を前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークに送信するように構成され、
または、前記第１通信ユニットは、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークのタイプに対応するコアネットワークに、サービス要求を送信するように構成される、
請求項１７に記載のネットワーク機器。
【請求項１９】
前記コアネットワークのタイプは、第５世代（５Ｇ）コアネットワーク、進化型パケットコアネットワーク（ＥＰＣ）、または第３世代（３Ｇ）コアネットワークのうちの１つを含む、
請求項１７または１８に記載のネットワーク機器。
【請求項２０】
端末機器であって、
ネットワーク機器によって送信される、コアネットワークに対する第１指示情報を受信するように構成される第２通信ユニットであって、前記第１指示情報は、前記端末機器がターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択するのを支援するために使用され、前記ネットワーク機器は、少なくとも１つのコアネットワークまたは少なくとも１つのタイプのコアネットワークに接続できる第２通信ユニッ

トと、
前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択するように構成される第２処理ユニットと、を備える、前記端末機器。
【請求項２１】
前記第１指示情報は、
少なくとも１つのコアネットワークタイプ、
少なくとも１つのコアネットワーク識別情報、
各コアネットワークタイプに対応するパラメータ、または
各コアネットワークに対応するパラメータのうちの少なくとも１つを含む、
請求項２０に記載の端末機器。
【請求項２２】
前記第２通信ユニットは、
ブロードキャストシグナリングまたは専用シグナリングによって、前記ネットワーク機器によって送信される、コアネットワークに対する第１指示情報を受信するように構成される、
請求項２０または２１に記載の端末機器。
【請求項２３】
前記第２処理ユニットは、
コアネットワークに登録する場合、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択すること、
少なくとも１つのコアネットワークタイプのコアネットワークにサービス要求を送信する場合、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択すること、
少なくとも１つのコアネットワークにサービス要求を送信する場合、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択することのうちの１つを実行するように構成される、
請求項２０に記載の端末機器。
【請求項２４】
前記第２処理ユニットは、
前記端末機器によってサポートされる特徴またはプリセットされた特徴に従って、１つまたは複数のターゲットコアネットワークタイプおよび／または１つまたは複数のターゲットコアネットワークを選択すること、
前記ネットワーク機器の第２指示情報に従って、１つまたは複数のターゲットコアネットワークタイプおよび／または１つまたは複数のターゲットコアネットワークを選択すること、
事前定義されたルールに従って、１つまたは複数のターゲットコアネットワークタイプおよび／または１つまたは複数のターゲットコアネットワークを選択することのうちの１つを実行するように構成される、
請求項２３に記載の端末機器。
【請求項２５】
前記第２通信ユニットは、
サービス要求を開始すると、コアネットワーク選択情報をネットワーク機器に送信するように構成され、前記コアネットワーク選択情報は、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークのタイプ、および／または、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークの識別情報を含む、
請求項２０に記載の端末機器。
【請求項２６】

前記コアネットワークのタイプは、第５世代（５Ｇ）コアネットワーク、進化型パケットコアネットワーク（ＥＰＣ）、または第３世代（３Ｇ）コアネットワークのうちの１つを含む、
請求項２０ないし２５のいずれか一項に記載の端末機器。
【請求項２７】
プロセッサと、プロセッサで実行可能なコンピュータプログラムを記憶するためのメモリとを備える、ネットワーク機器であって、
前記メモリは、コンピュータプログラムを記憶するために使用され、前記プロセッサは、前記メモリに記憶されたコンピュータプログラムを呼び出して実行して、請求項１ないし６のいずれか一項に記載の方法を実行する、前記ネットワーク機器。
【請求項２８】
プロセッサと、プロセッサで実行可能なコンピュータプログラムを記憶するためのメモリとを備える、ネットワーク機器であって、
前記メモリは、コンピュータプログラムを記憶するために使用され、前記プロセッサは、前記メモリに記憶されたコンピュータプログラムを呼び出して実行して、請求項７ないし１３のいずれか一項に記載の方法を実行する、前記ネットワーク機器。
【請求項２９】
メモリからコンピュータプログラムを呼び出して実行して、前記チップを実装した機器に、請求項１ないし６のいずれか一項に記載の方法を実行させるように構成されるプロセッサを備える、チップ。
【請求項３０】
メモリからコンピュータプログラムを呼び出して実行して、前記チップを実装した機器に、請求項７ないし１３のいずれか一項に記載の方法を実行させるように構成されるプロセッサを備える、チップ。
【請求項３１】
コンピュータプログラムを記憶するために使用され、前記コンピュータプログラムは、コンピュータに、請求項１ないし１３のいずれか一項に記載の方法を実行させる、コンピュータ可読記憶媒体。
【請求項３２】
コンピュータプログラム命令を含み、前記コンピュータプログラム命令は、コンピュータに、請求項１ないし１３のいずれか一項に記載の方法を実行させる、コンピュータプログラム製品。
【請求項３３】
コンピュータに、請求項１ないし１３のいずれか一項に記載の方法を実行させる、コンピュータプログラム。
【発明の詳細な説明】
【技術分野】
【０００１】
本開示は、情報処理技術分野に関し、特に、情報処理方法、ネットワーク機器、端末機器、チップ、コンピュータ可読記憶媒体、コンピュータプログラム製品、およびコンピュータプログラムに関する。
【背景技術】
【０００２】
Ｒｅｌ－１５は、Ｅ－ＵＴＲＡ（Ｅｖｏｌｖｅｄ－ＵＭＴＳ Ｔｅｒｒｅｓｔｒｉａｌ Ｒａｄｉｏ Ａｃｃｅｓｓ）で、５ＧＣ（５ｔｈ－Ｇｅｎｅｒａｔｉｏｎ Ｃｏｒｅ）への接続が利用可能であるか否かを指示するためのメカニズムを提供する。Ｒｅｌ－１５はまた、ＵＥ（Ｕｓｅｒ Ｅｑｕｉｐｍｅｎｔ）がＥＰＣ（Ｅｖｏｌｖｅｄ－ＵＭＴＳ Ｔｅｒｒｅｓｔｒｉａｌ Ｒａｄｉｏ Ａｃｃｅｓｓ）または５ＧＣのどちらを選択したか否かを指示するためのメカニズムをＵＥに提供する。
【０００３】

ただし、ＥＰＳ ＣＩｏＴ（Ｅｖｏｌｖｅｄ Ｐａｃｋｅｔ Ｓｙｓｔｅｍ Ｃｅｌｌｕｌａｒ Ｉｎｔｅｒｎｅｔ ｏｆ Ｔｈｉｎｇｓ）特徴および５Ｇ ＣＩｏＴ（５ｔｈ－Ｇｅｎｅｒａｔｉｏｎ Ｃｅｌｌｕｌａｒ Ｉｎｔｅｒｎｅｔ ｏｆ Ｔｈｉｎｇｓ）特徴をサポートするＵＥ、および５Ｇ ＣＩｏＴのみをサポートするＵＥが、ＮＢ－ＩｏＴ／ＷＢ－Ｅ－ＵＴＲＡ（Ｎａｒｒｏｗ Ｂａｎｄ Ｉｎｔｅｒｎｅｔ ｏｆ Ｔｈｉｎｇｓ／ Ｗｉｄｅ Ｂａｎｄ Ｅｖｏｌｖｅｄ Ｕｎｉｖｅｒｓａｌ Ｔｅｒｒｅｓｔｒｉａｌ Ｒａｄｉｏ Ａｃｃｅｓｓ）セルを介してコアネットワークに接続する場合、ＵＥ（端末機器とも呼ばれる）に、選択するコアネットワーク（ＣＮ：Ｃｏｒｅ Ｎｅｔｗｏｒｋ）を決定させる方法は、解決すべき課題である。

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【０００４】

上記の技術的課題を解決するために、本開示の実施例は、情報処理方法、ネットワーク機器、端末機器、チップ、コンピュータ可読記憶媒体、コンピュータプログラム製品、およびコンピュータプログラムを提供する。

【課題を解決するための手段】

【０００５】

第１態様によれば、ネットワーク機器に適用される情報処理方法を提供し、前記ネットワーク機器は、少なくとも１つのコアネットワークまたは少なくとも１つのタイプのコアネットワークに接続でき、前記情報処理方法は、コアネットワークに対する第１指示情報を端末機器に送信することであって、前記第１指示情報は、端末機器がターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択するのを支援するために使用されることを含む。

【０００６】

第２態様によれば、端末機器に適用される情報処理方法を提供し、前記情報処理方法は、ネットワーク機器によって送信される、コアネットワークに対する第１指示情報を受信することであって、前記第１指示情報は、端末機器がターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択するのを支援するために使用され、前記ネットワーク機器は、少なくとも１つのコアネットワークまたは少なくとも１つのタイプのコアネットワークに接続できることと、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択することと、を含む。

【０００７】

第３態様によれば、ネットワーク機器を提供し、前記ネットワーク機器は、少なくとも１つのコアネットワークまたは少なくとも１つのタイプのコアネットワークに接続でき、コアネットワークに対する第１指示情報を端末機器に送信するように構成される第１通信ユニットであって、前記第１指示情報は、端末機器がターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択するのを支援するために使用される第１通信ユニットを備える。

【０００８】

第４態様によれば、端末機器を提供し、前記ネットワーク機器は、ネットワーク機器によって送信される、コアネットワークに対する第１指示情報を受信する第２通信ユニットであって、前記第１指示情報は、端末機器がターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択するのを支援するために使用され、前記ネットワーク機器は、少なくとも１つのコアネットワークまたは少なくとも１つのタイプのコアネットワークに接続できる第２通信ユニットと、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択するように構成される第２処理ユニットを備える。

【０００９】

第５態様によれば、プロセッサと、メモリとを備えるネットワーク機器を提供する。前

記メモリは、コンピュータプログラムを記憶するために使用され、前記プロセッサは、前記メモリに記憶されたコンピュータプログラムを呼び出して実行して、上記の第１態様またはその各実施形態における方法を実行するように構成される。

【００１０】

第６態様によれば、プロセッサと、メモリとを備える端末機器を提供する。前記メモリは、コンピュータプログラムを記憶するために使用され、前記プロセッサは、前記メモリに記憶されたコンピュータプログラムを呼び出して実行して、上記の第２態様またはその各実施形態における方法を実行するように構成される。

【００１１】

第７態様によれば、上記の第１態様ないし第５態様のいずれか１つの態様またはその各実施形態における方法を実現するためのチップを提供する。

【００１２】

具体的に、前記チップは、メモリからコンピュータプログラムを呼び出して実行して、前記チップを実装した機器に、上記の第１態様ないし第２態様のいずれか１つの態様またはその各実施形態における方法を実行させるように構成されるプロセッサを備える。

【００１３】

第８態様によれば、コンピュータプログラムを記憶するためのコンピュータ可読記憶媒体を提供し、前記コンピュータプログラムは、コンピュータに、上記の第１態様ないし第２態様のいずれか１つの態様またはその各実施形態における方法を実行させるように構成される。

【００１４】

第９態様によれば、コンピュータプログラム命令を含むコンピュータプログラム製品を提供し、前記コンピュータプログラム命令は、コンピュータに、上記の第１態様ないし第２態様のいずれか１つの態様またはその各実施形態における方法を実行させるように構成される。

【００１５】

第１０態様によれば、コンピュータプログラムを提供し、前記コンピュータプログラムは、コンピュータで実行されるときに、コンピュータに、上記の第１態様ないし第２態様のいずれか１つの態様またはその各実施形態における方法を実行させるように構成される。

【発明の効果】

【００１６】

上記の技術的解決策を採用することにより、ネットワーク機器が複数のタイプのコアネットワークまたは複数のコアネットワークにアクセスできる場合、第１指示情報を端末機器に送信することにより、端末機器がターゲットコアネットワークタイプおよび／またはターゲットコアネットワークのを支援することができる。このようにして、ネットワーク機器が複数のタイプのコアネットワークまたは複数のコアネットワークにアクセスできる場合、端末機器は、アクセスするターゲットコアネットワークタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを決定することができ、これにより、端末機器のアクセス効率を向上させ、システムの処理効率を向上させる。

【図面の簡単な説明】

【００１７】

例としてのみ提供される以下の説明、および添付の図面を参照することにより、本開示のこれらの特徴および利点は明らかになる。

【図１】本開示の実施例による通信システムアーキテクチャの第１の概略図である。

【図２】本開示の実施例による情報処理方法の第１の例示的なフローチャートである。

【図３】本開示の実施例による情報処理方法の第２の例示的なフローチャートである。

【図４】本開示の実施例による情報処理方法の第３の例示的なフローチャートである。

【図５】本開示の実施例によるネットワーク機器の構成の概略的な構造図である。

【図６】本開示の実施例による端末機器の構成の概略的な構造図である。

【図７】本開示の実施例による通信機器の構成の概略的な構造図である。
【図８】本開示の実施例によるチップの例示的なブロック図である。
【図９】本開示の実施例による通信システムアーキテクチャの第２の概略図である。
【発明を実施するための形態】
【００１８】
本開示の実施例の特徴および技術的内容をより詳細に理解するために、以下、図面を参照して本発明の実施例の具現を詳細に説明し、添付の図面は、参照用にするだけのものであり、本発明の実施例を限定することを意図するものではない。
【００１９】
以下、本開示の実施例における技術的解決策を本開示の実施例における図面を参照して説明する。明らかに、説明される実施例は、本開示の実施例の一部であり、全部の実施例ではない。本開示の実施例に基づいて、創造的な努力なしに当業者によって得られる他のすべての実施例は、本開示の保護範囲に含まれる。
【００２０】
本開示の実施例による技術的解決策は、例えば、グローバル移動通信システム（ＧＳＭ：Ｇｌｏｂａｌ Ｓｙｓｔｅｍ ｏｆ Ｍｏｂｉｌｅ ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ）、コード分割多重アクセス（ＣＤＭＡ：Ｃｏｄｅ Ｄｉｖｉｓｉｏｎ Ｍｕｌｔｉｐｌｅ Ａｃｃｅｓｓ）システム、広帯域コード分離多重アクセス（ＷＣＤＭＡ：Ｗｉｄｅｂａｎｄ Ｃｏｄｅ Ｄｉｖｉｓｉｏｎ Ｍｕｌｔｉｐｌｅ Ａｃｃｅｓｓ）システム、汎用パケット無線サービス（ＧＰＲＳ：Ｇｅｎｅｒａｌ Ｐａｃｋｅｔ Ｒａｄｉｏ Ｓｅｒｖｉｃｅ）、ロングタームエボリューション（ＬＴＥ：Ｌｏｎｇ Ｔｅｒｍ Ｅｖｏｌｕｔｉｏｎ）システム、ＬＴＥ周波数分割複信（ＦＤＤ：Ｆｒｅｑｕｅｎｃｙ Ｄｉｖｉｓｉｏｎ Ｄｕｐｌｅｘ）システム、ＬＴＥ時分割二重化（ＴＤＤ：Ｔｉｍｅ Ｄｉｖｉｓｉｏｎ Ｄｕｐｌｅｘ）、ユニバーサル移動通信システム（ＵＭＴＳ：Ｕｎｉｖｅｒｓａｌ Ｍｏｂｉｌｅ Ｔｅｌｅｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ Ｓｙｓｔｅｍ）、ワイマックス（ＷｉＭＡＸ：Ｗｏｒｌｄｗｉｄｅ Ｉｎｔｅｒｏｐｅｒａｂｉｌｉｔｙ ｆｏｒ Ｍｉｃｒｏｗａｖｅ Ａｃｃｅｓｓ）通信システムまたは５Ｇシステムなど、様々な通信システムに適用されることができる。
【００２１】
例示的に、本出願の実施例に適用される通信システム１００は図１に示す通りである。前記通信システム１００は、ネットワーク機器１１０を含み得、ネットワーク機器１１０は、ＵＥ１２０（または通信端末、または端末と呼ばれる）と通信する機器であってもよい。ネットワーク機器１１０は、特定の地理的エリアに通信カバレッジを提供することができ、当該カバレッジエリア内にあるするＵＥと通信することができる。例示的に、前記ネットワーク機器１１０は、ＧＳＭシステムまたはＣＤＭＡシステムにおけるネットワーク機器（ＢＴＳ：Ｂａｓｅ Ｔｒａｎｓｃｅｉｖｅｒ Ｓｔａｔｉｏｎ）、またはＷＣＤＭＡシステムにおけるネットワーク機器（ＮＢ：ＮｏｄｅＢ）、またはＬＴＥシステムにおける進化型ネットワーク機器（ｅＮＢまたはｅＮｏｄｅＢ：Ｅｖｏｌｕｔｉｏｎａｌ Ｎｏｄｅ Ｂ）、またはクラウド無線アクセスネットワーク（ＣＲＡＮ：Ｃｌｏｕｄ Ｒａｄｉｏ Ａｃｃｅｓｓ Ｎｅｔｗｏｒｋ）における無線コントローラであってもよく、または、前記ネットワーク機器は、モバイルスイッチングセンタ、リレーステーション、アクセスポイント、車載機器、ウェアラブル機器、ハブ、スイッチ、ブリッジ、ルータ、５Ｇネットワークのネットワーク側の機器、または将来進化する公衆陸上移動通信網（ＰＬＭＮ：Ｐｕｂｌｉｃ Ｌａｎｄ Ｍｏｂｉｌｅ Ｎｅｔｗｏｒｋ）のネットワーク機器などであってもよい。
【００２２】
前記通信システム１００は、ネットワーク機器１１０のカバレッジエリア内に位置する少なくとも１つのＵＥ１２０をさらに含む。ここで使用される「ＵＥ」は、公衆交換電話網（ＰＳＴＮ：Ｐｕｂｌｉｃ Ｓｗｉｔｃｈｅｄ Ｔｅｌｅｐｈｏｎｅ Ｎｅｔｗｏｒｋｓ）、デジタル加入者線（ＤＳＬ：Ｄｉｇｉｔａｌ Ｓｕｂｓｃｒｉｂｅｒ Ｌｉｎｅ）

、デジタルケーブル、直接ケーブル接続などのワイヤライン、および／またはおよび／または別のデータ接続／ネットワーク、および／または無線インターフェース、ＤＶＢ－Ｈネットワークのデジタルテレビネットワーク、衛星ネットワーク、ＡＭ－ＦＭブロードキャスト送信機などのセルラーネットワーク、ワイヤレスローカルエリアネットワーク（ＷＬＡＮ：Ｗｉｒｅｌｅｓｓ　Ｌｏｃａｌ　Ａｒｅａ　Ｎｅｔｗｏｒｋ）などのワイヤレスインターフェース、および／または別のＵＥの通信信号を受信／送信するように設定された装置、および／または物事のインターネットシステム（ＩｏＴ：Ｉｎｔｅｒｎｅｔ　ｏｆ　Ｔｈｉｎｇｓ）機器を含むが、これらに限定されない。無線インターフェースを介して通信するように設定されたＵＥは、「無線通信端末」、「無線端末」または「モバイル端末」と呼ばれることができる。

【００２３】

例示的に、ＵＥ１２０間で装置対装置（Ｄ２Ｄ：Ｄｅｖｉｃｅ　ｔｏ　Ｄｅｖｉｃｅ）通信を実行することができる。

【００２４】

本明細書における「システム」および「ネットワーク」という用語は、本明細書で常に互換的に使用されることを理解されたい。本明細書の用語の「及び／又は」は、関連対象の関連関係を記述するためのものに過ぎず、３つの関係が存在可能であることを示す。例えば、Ａおよび／またはＢは、Ａが独立で存在する場合、ＡとＢが同時に存在する場合、およびＢが独立で存在する場合の３つの場合を表すことができる。さらに、本明細書における記号「／」は、一般的に、コンテキストオブジェクトが「または」の関係であることを示す。

【００２５】

本開示の実施例の特徴および技術的内容をより詳細に理解するために、以下、図面を参照して本発明の実施例の具現を詳細に説明し、添付の図面は、参照用にするだけのものであり、本発明の実施例を限定することを意図するものではない。

【００２６】

本発明の実施例は、ネットワーク機器に適用される情報処理方法を提供し、前記ネットワーク機器は、少なくとも１つのコアネットワークまたは少なくとも１つのタイプのコアネットワークに接続できる。図２に示されるように、前記情報処理方法は、以下のステップを含む。

【００２７】

Ｓ２１において、コアネットワークに対する第１指示情報を端末機器に送信する。

【００２８】

ここで、前記第１指示情報は、端末機器がターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択するのを支援するために使用される。

【００２９】

これに対応して、本実施例は、端末機器に適用される情報処理方法も提供し、図３に示されるように、前記情報処理方法は、以下のステップを含む。

【００３０】

Ｓ３１において、ネットワーク機器によって送信される、コアネットワークに対する第１指示情報を受信する。ここで、前記第１指示情報は、端末機器がターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択するのを支援するために使用される。前記ネットワーク機器は、少なくとも１つのコアネットワーク、または少なくとも１つのタイプのコアネットワークタイプに接続することができる。

【００３１】

Ｓ３２において、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択する。

【００３２】

前述のプロセスを参照すると、本実施例による情報処理方法の全体的な処理プロセスは、図４に示されるように、以下のステップを含む。

【００３３】
Ｓ４１において、ネットワーク機器が、コアネットワークに対する第１指示情報を端末機器に送信する。ここで、前記第１指示情報は、端末機器がターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択するのを支援するために使用される。
【００３４】
Ｓ４２において、端末機器が、ネットワーク機器によって送信される、コアネットワークに対する第１指示情報を受信する。
【００３５】
Ｓ４３において、前記端末機器が、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択する。
【００３６】
本実施例において、ネットワーク機器は、ＲＡＮ（Ｒａｄｉｏ　Ａｃｃｅｓｓ　Ｎｅｔｗｏｒｋ）ノードであり得る。前記端末機器は、通信可能なユーザ機器であり得る。
【００３７】
ここで、前記ネットワーク機器は、１つまたは複数のコアネットワークに接続することができる。ここで、複数のコアネットワークのうちの異なるコアネットワークは、同じタイプのコアネットワークであり、または、複数のコアネットワークのうちの異なるコアネットワークは、異なるタイプのコアネットワークである。つまり、ネットワーク機器が複数のコアネットワークに接続されている場合、複数のコアネットワークのうちの異なるコアネットワークの一部は同一タイプのコアネットワークであり、残りの部分は別のタイプのコアネットワークである可能性がある。
【００３８】
あるいは、前記ネットワーク機器は、１つのタイプまたは複数のタイプのコアネットワークに接続することができる。具体的には、ネットワーク機器が１つのタイプのコアネットワークに接続されている場合、ネットワーク機器は、前記同一タイプの１つまたは複数のコアネットワークに接続することができる。ネットワーク機器が複数のタイプのコアネットワークに接続されている場合、同じネットワーク機器が各タイプのコアネットワークにおける１つまたは複数のコアネットワークに接続することができる。例えば、現在、コアネットワークタイプ１、コアネットワークタイプ２、およびコアネットワークタイプ３のコアネットワークタイプがあると仮定する。ネットワーク機器がコアネットワークタイプ１に接続する場合、コアネットワークタイプ１の２つのコアネットワークＡおよびＢに接続することができる。ネットワーク機器がコアネットワークタイプ１および２にも接続できるため、ネットワーク機器は、コアネットワークタイプ１のコアネットワークＡに接続でき、もちろんコアネットワークタイプ１のすべてのコアネットワーク、即ちコアネットワークＡとＢに接続することもでき、およびネットワーク機器は、コアネットワークタイプ２のコアネットワークＣおよびＤに接続することができる。
【００３９】
前記第１指示情報は、少なくとも１つのコアネットワークタイプ、少なくとも１つのコアネットワーク識別情報、各コアネットワークタイプに対応するパラメータ、または各コアネットワークに対応するパラメータのうちの少なくとも１つを含む。
【００４０】
具体的には、コアネットワークタイプは、タイプの識別子によって指示することができ、前記コアネットワークのタイプは、第５世代（５Ｇ）コアネットワーク、進化型パケットコアネットワーク（ＥＰＣ）、または第３世代（３Ｇ）コアネットワークのうちの少なくとも１つを含む。
【００４１】
例えば、コアネットワークタイプは、３ビットで表すことができ、００１は１つのタイプのコアネットワークを表すことができ、０１０は別のタイプのコアネットワークを表す

ことができる。コアネットワークタイプは、ネットワーク機器とコアネットワーク間のインタラクションプロセスで取得することができ、もちろん、事前に記憶する方法やデフォルトで設定する方法、プロトコルで規定するなどの他の方法で取得することもでき、具体的な取得方法については、詳しく説明しない。

【００４２】

コアネットワークの識別情報は、コアネットワークとインタラクションするときにネットワーク機器によって事前に取得されることができ、もちろん、事前に記憶する方法、デフォルトで設定する方法、プロトコルで規定する方法などの他の方法で取得することもでき、具体的な取得方法については、詳しく説明しない。

【００４３】

なお、上記の第１指示情報は、コアネットワークタイプに対応するパラメータを含むこともできる。各コアネットワークタイプに対応するパラメータは、コアネットワークタイプに対応する特徴に関連付けられたパラメータであり、つまり、異なるコアネットワークタイプによってサポートされる特徴は、特徴に関連付けられたパラメータによって第１指示情報で示されることができ、これにより、端末機器は、自体の特徴またはサポートする他のパラメータに従って、異なるタイプのコアネットワークからアクセスできるコアネットワークタイプをより明確的に選択することができることに留意されたい。前記特徴は、ＣＩｏＴ（Ｃｅｌｌｕｌａｒ　Ｉｎｔｅｒｎｅｔ　ｏｆ　Ｔｈｉｎｇ）特徴を含むことができ、前記ＣＩｏＴ特徴は、データ伝送メカニズム、省電力メカニズムのうちの少なくとも１つを含むことができる。例えば、特定のタイプのコアネットワークのデータ伝送メカニズムがＡ１であり、省電力メカニズムがＢ１である場合、これに対応して、端末機器は、自体が対応する特徴をサポートするか否かに従って、前記コアネットワークにアクセスできるか否かを決定することができ、ここでは詳細に説明しない。

【００４４】

上記の第１指示情報は、各コアネットワークに対応するパラメータを含むこともできる。同様に、ここでの各コアネットワークに対応するパラメータも、コアネットワークに対応する特徴に関連付けられたパラメータであり得る。前記特徴は、ＣＩｏＴ（Ｃｅｌｌｕｌａｒ　Ｉｎｔｅｒｎｅｔ　ｏｆ　Ｔｈｉｎｇ）特徴を含むことができ、前記ＣＩｏＴ特徴は、データ伝送メカニズム、省電力メカニズムのうちの少なくとも１つを含むことができる。例えば、特定のコアネットワークのデータ伝送メカニズムはＡ２であり、省電力メカニズムはＢ２である。これに対応して、端末機器は、自体が対応する特徴をサポートするか否かに従って、前記コアネットワークにアクセスできるか否かを決定することができ、ここでは詳細に説明しない。

【００４５】

第１指示情報は、上記の４つのタイプの情報内容を同時に含んでもよいし、その一部を含んでもよいが、本実施例ではこれに限定されないことに留意されたい。

【００４６】

上記のネットワーク機器がコアネットワークに対する第１指示情報を端末機器に送信することは、ブロードキャストシグナリングまたは専用シグナリングによってコアネットワークに対する第１指示情報を送信することを含む。これに対応して、端末機器がネットワーク機器によって送信される、コアネットワークに対する第１指示情報を受信することは、ブロードキャストシグナリングまたは専用シグナリングによって、前記ネットワーク機器によって送信される、コアネットワークに対する第１指示情報を受信することを含む。例えば、無線リソース制御（ＲＲＣ、Ｒａｄｉｏ　Ｒｅｓｏｕｒｃｅ　Ｃｏｎｔｒｏｌ）シグナリングによって第１指示情報を送信でき、またはダウンリック制御情報（ＤＣＩ、Ｄｏｗｎｌｉｎｋ　Ｃｏｎｔｒｏｌ　Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ）によって第１指示情報を送信でき、もちろん、本実施例では網羅的にリストされない他の送信方法もあり得る。

【００４７】

端末機器が第１指示情報を受信した後、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワ

ークを選択し、具体的に、前記選択することは、
コアネットワークに登録する場合、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択すること、
少なくとも１つのコアネットワークタイプのコアネットワークにサービス要求を送信する場合、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択すること、
少なくとも１つのコアネットワークにサービス要求を送信する場合、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択することのうちの１つを含む。

【００４８】
上記は、端末機器がコアネットワークタイプおよび／またはコアネットワークの選択を実行するタイミングを示す。前記少なくとも１つのコアネットワークタイプのコアネットワークにサービス要求を送信することは、少なくとも１つのコアネットワークタイプの各コアネットワークタイプに対応する１つまたは複数のコアネットワークにサービス要求を送信することを意味する。前記少なくとも１つのコアネットワークにサービス要求を送信する場合、コアネットワークのタイプは考慮されず、つまり、サービス要求の送信先のコアネットワークタイプは考慮されない。

【００４９】
前記端末機器がターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択する処理は、
前記端末機器によってサポートされる特徴またはプリセットされた特徴に従って、１つまたは複数のターゲットコアネットワークタイプおよび／または１つまたは複数のターゲットコアネットワークを選択すること、
前記ネットワーク機器の第２指示情報に従って、１つまたは複数のターゲットコアネットワークタイプおよび／または１つまたは複数のターゲットコアネットワークを選択すること、
事前定義されたルールに従って、１つまたは複数のターゲットコアネットワークタイプおよび／または１つまたは複数のターゲットコアネットワークを選択することのうちの少なくとも１つを含み得る。

【００５０】
以下、それぞれの方式について説明する。

【００５１】
第１の方式
第１の方式において、端末機器によってサポートされる特徴、またはプリセットされた特徴に従って、ターゲットコアネットワークタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択する。

【００５２】
この方式では、以下の複数のシナリオを含むことができる。

【００５３】
シナリオ１
端末機器は、自体がサポートする特徴またはプリセットされた特徴に従って、第１指示情報に含まれる１つまたは複数のコアネットワークタイプおよび／または１つまたは複数のコアネットワークから、ターゲットコアネットワークタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択する。このとき、端末機器は、異なるコアネットワークタイプに対応する特徴および／または異なるコアネットワークに対応する特徴を事前に知ることができ（例えば、他の情報を介してプロトコルまたはネットワーク機器によって構成される）、その後、端末機器は、マッチングの方式でターゲットコアネットワークタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを決定することができることに留意されたい。

【００５４】

あるいは、第１指示情報で示されるコアネットワークタイプに対応する特徴、および／またはコアネットワークに対応する特徴、および端末機器自体がサポートする特徴またはプリセットされた特徴に従って、マッチングする１つまたは複数のターゲットコアネットワークタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択する。

【００５５】

さらに、第１指示情報がコアネットワークタイプに対応する特徴を含む場合、第１指示情報を参照として使用することができ、つまり、端末機器自体に格納されたコアネットワークタイプに対応する特徴を参照として使用しなく、同様に、第１指示情報がコアネットワークの特徴を含む場合も、第１指示情報を参照として使用することに留意されたい。

【００５６】

この場合、現在選択されたターゲットコアネットワークタイプの数とターゲットコアネットワークの数を考慮する必要はない。

【００５７】

シナリオ２

端末機器は、自体がサポートする特徴またはプリセットされた特徴に従って、第１指示情報に含まれる１つまたは複数のコアネットワークタイプおよび／または１つまたは複数のコアネットワークから、候補コアネットワークタイプおよび／または候補コアネットワークを選択し、その後、候補コアネットワークタイプおよび／または候補コアネットワークから、ターゲットコアネットワークタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを任意に選択する。

【００５８】

代替的または追加的に、第１指示情報で示されるコアネットワークタイプに対応する特徴および／またはコアネットワークに対応する特徴、および端末機器自体がサポートする特徴またはプリセットされた特徴に従って、マッチングする候補コアネットワークタイプおよび／または候補コアネットワークを選択し、その後、候補コアネットワークタイプおよび／または候補コアネットワークから、ターゲットコアネットワークタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを任意に選択する。

【００５９】

この場合、任意に選択されたターゲットコアネットワークタイプまたはターゲットコアネットワークは、制約の数に基づいている可能性があり、例えば、端末機器が、第１の数以下の個ターゲットコアネットワークおよび／または第２の数以下のターゲットコアネットワークタイプを任意に選択するようにすることができる。第１の数および第２の数は実際の状況に応じて設定され、ここでは詳細に説明しない。

【００６０】

ここで、プリセットされた特徴は、実際の状況に応じて端末装置自体によってプリセットされた特徴であり得る。

【００６１】

前記機能は、ＣＩｏＴ（Ｃｅｌｌｕｌａｒ　Ｉｎｔｅｒｎｅｔ　ｏｆ　Ｔｈｉｎｇ）機能を含むことができ、前記ＣＩｏＴ機能は、データ伝送メカニズム、省電力メカニズムのうちの少なくとも１つを含むことができる。もちろん、ＣＩｏＴはまだ他の内容またはパラメータを含むことができ、本実施例では網羅的な列挙をしない。

【００６２】

第２の方式

端末機器は、ネットワーク機器の第２指示情報に従って、ターゲットコアネットワークタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択することができる。

【００６３】

ここで、ネットワーク機器の第２指示情報は、ＲＲＣシグナリングまたはＤＣＩによって運ばれて送信されてもよく、もちろん、他の情報によって運ばれて送信されてもよいが、本実施例では網羅的な列挙をしない。

【００６４】

ネットワーク機器によって送信された第２指示情報において、指示された内容は、端末機器によって選択可能なコアネットワークタイプ、端末機器によって選択可能なコアネットワークタイプに対応する特徴、端末機器によって選択可能なコアネットワークの識別情報、または端末機器によって選択可能なコアネットワークに対応する特徴情報のうちの少なくとも１つを含むことができる。

【００６５】

一般に、第２指示情報は第１指示情報とは異なり、第２指示情報は、端末機器によって選択可能なコアネットワークタイプおよび／またはコアネットワークを指示するために使用されるが、その具体的な実施形態は、コアネットワークタイプの識別子、コアネットワークタイプの特徴、コアネットワークの識別情報またはコアネットワークの特徴であり得る。第１指示情報は、ネットワーク機器が接続できるコアネットワークタイプおよび／またはコアネットワークとして理解され得る。言い換えれば、第２指示情報に含まれる内容は、第１指示情報の一部であり得る。

【００６６】

端末機器は、第２指示情報に示される内容に従って、自体が選択可能なコアネットワーク的タイプおよび／またはコアネットワークを決定し、その後、第１指示情報に示される内容から、ターゲットコアネットワークタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択する。

【００６７】

あるいは、第２指示情報にに示される内容に従って、自体が選択可能なコアネットワークタイプの特徴および／またはコアネットワーク的特徴を決定し、その後、第１指示情報に示される内容に基づいて、ターゲットコアネットワークタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択する。

【００６８】

なお、この実施形態では、最終的に選択されたターゲットコアネットワークタイプの数を制限しても制限しなくてもよく、同様に、最終的に選択されたターゲットコアネットワークの数を制限しても制限しなくてもよい。制限する場合、選択されるターゲットコアネットワークの数およびターゲットコアネットワークタイプの数を、第１の数および第２の数によってそれぞれ制限でき、ここでは再び説明しない。

【００６９】

第３の方式

事前定義されたルールに従って選択することができ、事前定義されたルールは、端末機器にプリセットされてもよいし、ネットワーク機器によって端末機器に送信されてもよいし、プロトコルで規定されてもよい。

【００７０】

具体的に、前記事前定義されたルールは、異なるタイプのコアネットワークの優先度、および／または、異なるコアネットワークの優先度を含み得る。

【００７１】

前記コアネットワーク的タイプは、第５世代（５Ｇ）コアネットワーク、進化型パケットコアネットワーク（ＥＰＣ）、または第３世代（３Ｇ）コアネットワークのうちの少なくとも１つを含む。

【００７２】

事前定義されたルールを設定する場合、５ＧＣのコアネットワークの優先度を最高、ＥＰＣの優先度を２番目、３Ｇコアネットワークの優先度を最低に設定できる。この場合、端末機器は、第１指示情報に示される複数のコアネットワークタイプに従って５ＧＣコアネットワークを優先的に選択し、第１指示情報が最高の優先度のコアネットワークタイプを含まない場合、２番目の優先度のコアネットワークタイプを選択し、これによって類推すればよく、ここでは繰り返さない。

【００７３】

上記の事前定義されたルールでは、５ＧＣコアネットワークが最も高い優先度であるこ

とのみを例として説明したが、実際に事前定義されたルールを設定する場合には、より多くのタイプのコアネットワークの優先度を設定し、異なる優先度を設定することができ、本実施例では網羅的な列挙をしない。

【００７４】

前述の解決策に基づいて、端末機器はさらに、以下のタイミングで選択情報をネットワーク機器に送信し、具体的には、前記情報処理方法は、

サービス要求を開始すると、コアネットワーク選択情報をネットワーク機器に送信することであって、前記コアネットワーク選択情報は、前記端末機器によって選択されたコアネットワークのタイプ、および／または、前記端末機器によって選択されたコアネットワークの識別情報を含むことをさらに含む。

【００７５】

ここで、前記サービス要求は、ネットワーク側との接続を確立するための要求として理解することができる。前記要求に基づいて、ユーザープレーンリソースを確立することができる。また、対象となるサービスのタイプは、発信サービス、着信サービス、緊急通報サービス、高優先度サービス、指定サービスなどであり得る。指定サービスは、端末機器のためにネットワーク機器によって指定されたサービス識別子など、ネットワーク機器によって指定されたサービスであり得る。もちろん、上記は単なる例であり、実際には、より多くのサービスタイプに対応することができ、本明細書では詳細に説明しない。

【００７６】

これに対応して、ネットワーク機器によって実行される処理は、前記端末機器によって送信されたコアネットワーク選択情報を受信することであって、前記コアネットワーク選択情報は、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークのタイプ、および／または、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークの識別情報を含むことを含む。

【００７７】

ここで、前記端末機器によって送信されたコアネットワーク選択情報を受信した後、前記情報処理方法は、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークのタイプに対応するコアネットワークに、サービス要求を送信すること、または、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークの識別情報に従って、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークを決定し、サービス要求を前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークに送信することをさらに含む。

【００７８】

つまり、ネットワーク機器は、端末機器によって送信された選択情報に従って、端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークタイプを決定し、その後、ネットワーク機器は、サービス要求を端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークタイプに対応する少なくとも１つのコアネットワークに送信し、即ち、端末機器によって送信されたサービス要求をターゲットコアネットワークタイプに対応する少なくとも１つのコアネットワークに転送する。この場合、ネットワーク機器は、サービス要求を端末機器によって選択されたコアネットワークタイプに対応するすべてのコアネットワークに転送するか、または一部のコアネットワークに送信することができる。

【００７９】

あるいは、ネットワーク機器は、端末機器によって送信された選択情報に従って、端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークを決定し、その後、ネットワーク機器は、サービス要求を端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークに送信する。

【００８０】

上記の技術的解決策を採用することにより、ネットワーク機器が複数のタイプのコアネットワークまたは複数のコアネットワークにアクセスできる場合、第１指示情報を端末機器に送信することにより、端末機器がターゲットコアネットワークタイプおよび／またはターゲットコアネットワークのを支援することができることがわかる。このようにして、

ネットワーク機器が複数のタイプのコアネットワークまたは複数のコアネットワークにアクセスできる場合、端末機器は、アクセスするターゲットコアネットワークタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを決定することができ、これにより、端末機器のアクセス効率を向上させ、システムの処理効率を向上させる。

【００８１】

本発明の実施例は、少なくとも１つのコアネットワークに接続でき、または少なくとも１つのタイプのコアネットワークに接続できるネットワーク機器を提供する。図５に示されるように、ネットワーク機器は、第１通信ユニット５１を備える。

【００８２】

第１通信ユニット５１は、コアネットワークに対する第１指示情報を端末機器に送信するように構成される。

【００８３】

ここで、前記第１指示情報は、端末機器がターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択するのを支援するために使用される。

【００８４】

これに対応して、本実施例は、端末機器をさらに提供し、図６に示されるように、前記端末機器は、第２通信ユニット６１と、第２処理ユニット６２と、を備える。

【００８５】

第２通信ユニット６１は、ネットワーク機器によって送信される、コアネットワークに対する第１指示情報を受信するように構成される。ここで、前記第１指示情報は、端末機器がターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択するのを支援するために使用される。前記ネットワーク機器は、少なくとも１つのコアネットワーク、または少なくとも１つのタイプのコアネットワークタイプに接続することができる。

【００８６】

第２処理ユニット６２は、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択するように構成される。

【００８７】

本実施例において、ネットワーク機器は、ＲＡＮノードであり得る。前記端末機器は、通信可能なユーザ機器であり得る。

【００８８】

前記第１指示情報は、少なくとも１つのコアネットワークタイプ、少なくとも１つのコアネットワーク識別情報、各コアネットワークタイプに対応するパラメータ、または各コアネットワークに対応するパラメータのうちの少なくとも１つを含む。

【００８９】

具体的には、コアネットワークタイプは、タイプの識別子によって指示することができ、前記コアネットワークのタイプは、第５世代（５Ｇ）コアネットワーク、進化型パケットコアネットワーク（ＥＰＣ）、または第３世代（３Ｇ）コアネットワークのうちの少なくとも１つを含む。

【００９０】

第１指示情報は、上記の４つのタイプの情報内容を同時に含んでいてもよいし、その一部を一部を含んでいてもよいが、本実施形態ではこれに限定されないことに留意されたい。

【００９１】

ネットワーク機器の第１通信ユニット５１は、ブロードキャストシグナリングまたは専用シグナリングによってコアネットワークに対する第１指示情報を送信するように構成される。これに対応して、端末機器の第２通信ユニット６１は、ブロードキャストシグナリングまたは専用シグナリングによって、前記ネットワーク機器によって送信される、コアネットワークに対する第１指示情報を受信するように構成される。例えば、無線リソース

制御（ＲＲＣ、Ｒａｄｉｏ　Ｒｅｓｏｕｒｃｅ　Ｃｏｎｔｒｏｌ）シグナリングによって第１指示情報を送信でき、またはダウンリック制御情報（ＤＣＩ、Ｄｏｗｎｌｉｎｋ　Ｃｏｎｔｒｏｌ　Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ）によって第１指示情報を送信でき、もちろん、本実施例では網羅的にリストされない他の送信方法もあり得る。

【００９２】

端末機器が第１指示情報を受信した後、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択する。具体的に、第２処理ユニット６２は、

コアネットワークに登録する場合、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択すること、

少なくとも１つのコアネットワークタイプのコアネットワークにサービス要求を送信する場合、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択すること、

少なくとも１つのコアネットワークにサービス要求を送信する場合、前記コアネットワークに対する第１指示情報に基づいて、ターゲットコアネットワークのタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを選択することのうちの少なくとも１つを実行するように構成される。

【００９３】

前記第２処理ユニット６２は、

前記端末機器によってサポートされる特徴またはプリセットされた特徴に従って、１つまたは複数のターゲットコアネットワークタイプおよび／または１つまたは複数のターゲットコアネットワークを選択すること、

前記ネットワーク機器の第２指示情報に従って、１つまたは複数のターゲットコアネットワークタイプおよび／または１つまたは複数のターゲットコアネットワークを選択すること、

事前定義されたルールに従って、１つまたは複数のターゲットコアネットワークタイプおよび／または１つまたは複数のターゲットコアネットワークを選択することのうちの少なくとも１つを実行するように構成されることができる。

【００９４】

それぞれの具体的な処理は、前述の方法の動作の説明と同じであり、ここでは繰り返さない。

【００９５】

前述の解決策に基づいて、端末機器はさらに以下のタイミングに選択情報をネットワーク機器に送信する。具体的に、前記第２通信ユニット６１は、サービス要求を開始すると、コアネットワーク選択情報をネットワーク機器に送信するように構成される。ここで、前記コアネットワーク選択情報は、前記端末機器によって選択されたコアネットワークのタイプ、および／または、前記端末機器によって選択されたコアネットワークの識別情報を含む。

【００９６】

これに対応して、ネットワーク機器によって実行される処理は、第１通信ユニット５１が前記端末機器によって送信されたコアネットワーク選択情報を受信することを含む。ここで、前記コアネットワーク選択情報は、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークのタイプ、および／または、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークの識別情報を含む。

【００９７】

ここで、前記端末機器によって送信されたコアネットワーク選択情報を受信した後、前記情報処理方法は、第１通信ユニット５１が、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークのタイプに対応するコアネットワークに、サービス要求を送信することをさらに含む。

【００９８】
また、図５に示されるように、前記ネットワーク機器は、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークの識別情報に従って、前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークを決定するように構成される第１処理ユニット５２をさらに備える。これに対応して、第１通信ユニット５１は、サービス要求を前記端末機器によって選択されたターゲットコアネットワークに送信するように構成される。
【００９９】
ネットワーク機器および端末機器の各ユニットの機能は、前述の方法で説明したものと同じであり、ここでは繰り返さないことを理解されたい。
【０１００】
上記の技術的解決策を採用することにより、ネットワーク機器が複数のタイプのコアネットワークまたは複数のコアネットワークにアクセスできる場合、第１指示情報を端末機器に送信することにより、端末機器がターゲットコアネットワークタイプおよび／またはターゲットコアネットワークのを支援することができることがわかる。このようにして、ネットワーク機器が複数のタイプのコアネットワークまたは複数のコアネットワークにアクセスできる場合、端末機器は、アクセスするターゲットコアネットワークタイプおよび／またはターゲットコアネットワークを決定することができ、これにより、端末機器のアクセス効率を向上させ、システムの処理効率を向上させる。
【０１０１】
図７は、本開示の実施例による通信機器９００の例示的な構造図であり、通信機器９００は、上記した実施例におけるＵＥまたはネットワーク機器であり得る。図７に示す通信機器９００は、プロセッサ９１０を備え、プロセッサ９１０は、メモリからコンピュータプログラムを呼び出して実行して、本開示の実施例における方法を実現することができる。
【０１０２】
例示的に、図７に示されるように、通信機器９００は、メモリ９２０をさらに備えることができる。ここで、プロセッサ９１０は、メモリ９２０からコンピュータプログラムを呼び出して実行して、本開示の実施例における方法を実現することができる。
【０１０３】
ここで、メモリ９２０は、プロセッサ９１０から独立した１つの独立的なデバイスであってもよく、またはプロセッサ９１０に統合されたものであってもよい。
【０１０４】
例示的に、図７に示されるように、通信機器９００はトランシーバ９３０をさらに備えることができ、プロセッサ９１０は、他の機器と通信するように前記トランシーバ９３０を制御することができ、具体的には、他の機器に情報またはデータを送信し、または他の機器によって送信された情報またはデータを受信することができる。
【０１０５】
例示的に、前記通信機器９００は、具体的に、本出願の実施例における端末機器、またはネットワーク機器であり得、前記通信機器９００は、本開示の実施例による各方法においてモバイル端末／ＵＥによって実現される対応するプロセスを実現することができ、簡潔にするために、ここでは繰り返さない。
【０１０６】
図８は、本開示の実施例によるチップの例示的な構造図である。図８に示すチップ１０００はプロセッサ１０１０を備え、プロセッサ１０１０は、メモリからコンピュータプログラムを呼び出して実行して、本開示の実施例における方法を実現することができる。
【０１０７】
例示的に、図８に示されたように、チップ１０００は、メモリ１０２０をさらに備えることができる。ここで、プロセッサ１０１０は、メモリ１０２０からコンピュータプログラムを呼び出して実行して、本開示の実施例における方法を実現することができる。
【０１０８】

ここで、メモリ１０２０は、プロセッサ１０１０から独立した１つの独立的なデバイスであってもよく、またはプロセッサ１０１０に統合されたものであってもよい。

【０１０９】

例示的に、前記チップ１０００は、入力インターフェース１０３０と、出力インターフェース１０４０と、をさらに備えることができる。

【０１１０】

例示的に、前記チップは、本開示の実施例におけるネットワーク機器、またはＵＥに適用されることができ、前記チップは、本出願の実施例による各方法においてネットワーク機器によって実現される対応するプロセスを実現することができ、簡潔にするために、ここでは繰り返さない。

【０１１１】

図９は、本開示の実施例による通信システム１１００の例示的なブロック図である。図９に示されたように、前記通信システム１１００は、端末機器１１１０およびネットワーク機器１１２０を含む。

【０１１２】

ここで、前記端末機器１１１０は、前記方法において端末によって実現される対応する特徴を実現するように構成され、および前記ネットワーク機器１１２０は、前記方法においてネットワーク機器によって実現される対応する特徴を実現するように構成され、簡潔にするために、ここでは繰り返さない。

【０１１３】

本開示の実施例におけるプロセッサは、信号の処理能力を備えた集積回路チップであり得ることを理解されたい。実現プロセスにおいて、上記の方法の実施例における各ステップは、プロセッサ内のハードウェアの集積論理回路またはソフトウェアの形の命令によって完了されることができる。上記のプロセッサは、汎用プロセッサ、デジタル信号プロセッサ（ＤＳＰ：Ｄｉｇｉｔａｌ Ｓｉｇｎａｌ Ｐｒｏｃｅｓｓｏｒ）、特定用途向け集積回路（ＡＳＩＣ：Ａｐｐｌｉｃａｔｉｏｎ Ｓｐｅｃｉｆｉｃ Ｉｎｔｅｇｒａｔｅｄ Ｃｉｒｃｕｉｔ）、フィールドプログラマブルゲートアレイ（ＦＰＧＡ：Ｆｉｅｌｄ Ｐｒｏｇｒａｍｍａｂｌｅ Ｇａｔｅ Ａｒｒａｙ）または他のプログラマブルロジックデバイス、ディスクリートゲートまたはトランジスタロジックデバイス、ディスクリートハードウェアコンポーネントなどであってもよく、本開示の実施例で開示された各方法、ステップおよび論理ブロック図を実現または実行することができる。汎用プロセッサは、マイクロプロセッサであってもよく、または前記プロセッサは任意の従来のプロセッサであってもよい。本出願の実施例で開示された方法のステップは、ハードウェア復号化プロセッサによって実行されて完了されること、または復号化プロセッサ内のハードウェアおよびソフトウェアモジュールの組み合わせによって実行されて完了されることにより直接具現化されることができる。ソフトウェアモジュールは、ランダムメモリ、フラッシュメモリ、読み取り専用メモリ、プログラマブル読み取り専用メモリまたは電気的に消去可能なプログラマブルメモリ、およびレジスタなど、当分野の従来の記憶媒体に配置されることができる。前記記憶媒体はメモリに配置され、プロセッサはメモリ内の情報を読み取り、そのハードウェアとともに前記方法のステップを完了する。

【０１１４】

本開示の実施例におけるメモリは、揮発性メモリまたは不揮発性メモリであってもよく、または揮発性と不揮発性メモリの両方を含んでもよいことを理解されたい。ここで、不揮発性メモリは、読み取り専用メモリ（ＲＯＭ：ｒｅａｄ－ｏｎｌｙ ｍｅｍｏｒｙ）、プログラム可能な読み取り専用メモリ（ＰＲＯＭ：ｐｒｏｇｒａｍｍａｂｌｅ ＲＯＭ）、消去可能なプログラム可能な読み取り専用メモリ（ＥＰＲＯＭ：ｅｒａｓａｂｌｅ ＰＲＯＭ）、電気的に消去可能なプログラム可能な読み取り専用メモリ（ＥＥＰＲＯＭ：ｅｌｅｃｔｒｉｃａｌｌｙ ＥＰＲＯＭ）またはフラッシュメモリであってもよい。揮発性メモリは、外部キャッシュとして使用されるランダムアクセスメモリ（ＲＡＭ：Ｒａｎｄｏｍ Ａｃｃｅｓｓ Ｍｅｍｏｒｙ）であってもよい。例示的であるが限定的ではない例

示によれば、前記ＲＡＭは、例えば、スタティックランダムアクセスメモリ（ＳＲＡＭ：Ｓｔａｔｉｃ　ＲＡＭ）、ダイナミックランダムアクセスメモリ（ＤＲＡＭ：Ｄｙｎａｍｉｃ　ＲＡＭ）、同期ダイナミックランダムアクセスメモリ（ＳＤＲＡＭ：Ｓｙｎｃｈｒｏｎｏｕｓ　ＤＲＡＭ）、ダブルデータレートの同期ダイナミックランダムアクセスメモリ（ＤＤＲ　ＳＤＲＡＭ：Ｄｏｕｂｌｅ　Ｄａｔａ　Ｒａｔｅ　ＳＤＲＡＭ）、拡張型同期ダイナミックランダムアクセスメモリ（ＥＳＤＲＡＭ：Ｅｎｈａｎｃｅｄ　ＳＤＲＡＭ）、同期接続ダイナミックランダムアクセスメモリ（ＳＬＤＲＡＭ：Ｓｙｎｃｈｌｉｎｋ　ＤＲＡＭ）およびダイレクトメモリバスランダムアクセスメモリ（ＤＲ　ＲＡＭ：Ｄｉｒｅｃｔ　Ｒａｍｂｕｓ　ＲＡＭ）など、多くの形のＲＡＭを含むことができる。本明細書で説明されるシステムおよび方法のメモリは、これらおよび任意の他の適切なタイプのメモリを含むことが、これらに限定されないことを意図することを留意されたい。

【０１１５】

上記のメモリは、例示的なものに過ぎず、本開示の実施例におけるメモリを限定するものではなく、例えば、本出願の実施例におけるメモリは、スタティックランダムアクセスメモリ（ＳＲＡＭ：ｓｔａｔｉｃ　ＲＡＭ）、ダイナミックランダムアクセスメモリ（ＤＲＡＭ：ｄｙｎａｍｉｃ　ＲＡＭ）、同期ダイナミックランダムアクセスメモリ（ＳＤＲＡＭ：ｓｙｎｃｈｒｏｎｏｕｓ　ＤＲＡＭ）、ダブルデータレートの同期ダイナミックランダムアクセスメモリ（ＤＤＲ　ＳＤＲＡＭ：ｄｏｕｂｌｅ　ｄａｔａ　ｒａｔｅ　ＳＤＲＡＭ）、拡張型同期ダイナミックランダムアクセスメモリ（ＥＳＤＲＡＭ：ｅｎｈａｎｃｅｄ　ＳＤＲＡＭ）、同期接続ダイナミックランダムアクセスメモリ（ＳＬＤＲＡＭ：ｓｙｎｃｈ　ｌｉｎｋ　ＤＲＡＭ）およびダイレクトメモリバスランダムアクセスメモリ（ＤＲ　ＲＡＭ：Ｄｉｒｅｃｔ　Ｒａｍｂｕｓ　ＲＡＭ）等であってもよいことを理解されたい。つまり、本出願の実施例におけるメモリは、これらおよび任意の他の適切なタイプのメモリを含むが、これらに限定されないことを意味する。

【０１１６】

本出願の実施例は、コンピュータプログラムを記憶するためのコンピュータ可読記憶媒体をさらに提供する。

【０１１７】

例示的に、前記コンピュータ可読記憶媒体は、本出願の実施例のネットワーク機器に適用されることができ、前記コンピュータプログラムは、コンピュータに、本出願の実施例による各方法においてネットワーク機器によって実現される対応するプロセスを実行させるように構成され、簡潔にするために、ここでは繰り返さない。

【０１１８】

例示的に、前記コンピュータ可読記憶媒体は、本出願の実施例におけるＵＥに適用されることができ、前記コンピュータプログラムは、コンピュータに、本出願の実施例による各方法においてモバイル端末／ＵＥによって実現される対応するプロセスを実行させるように構成され、簡潔にするために、ここでは繰り返さない。

【０１１９】

本出願の実施例は、コンピュータプログラム命令を含むコンピュータプログラム製品をさらに提供する。

【０１２０】

例示的に、前記コンピュータプログラム製品は、本出願の実施例のネットワーク機器に適用され、前記コンピュータプログラム命令は、コンピュータに、本出願の実施例による各方法においてネットワーク機器によって実現される対応するプロセスを実行させるように構成され、簡潔にするために、ここでは繰り返さない。

【０１２１】

例示的に、前記コンピュータプログラム製品は、本開示の実施例のモバイル端末／ＵＥに適用されることができ、前記コンピュータプログラム命令は、コンピュータに、本出願の実施例による各方法においてモバイル端末／ＵＥによって実現される対応するプロセスを実行させるように構成され、簡潔にするために、ここでは繰り返さない。

【０１２２】
本開示の実施例は、コンピュータプログラムをさらに提供する。
【０１２３】
例示的に、前記コンピュータプログラムは、本出願の実施例におけるネットワーク機器に適用されることができ、前記コンピュータプログラムは、コンピュータで実行されるときに、コンピュータに、本出願の実施例による各方法においてネットワーク機器によって実現される対応するプロセスを実行させるように構成され、簡潔にするために、ここでは繰り返さない。
【０１２４】
例示的に、前記コンピュータプログラムは、本開示の実施例におけるモバイル端末／ＵＥに適用されることができ、前記コンピュータプログラムは、コンピュータで実行されるときに、コンピュータに、本開示の実施例による各方法においてモバイル端末／ＵＥによって実現される対応するプロセスを実行させるように構成され、簡潔にするために、ここでは繰り返さない。
【０１２５】
当業者なら自明であるが、本明細書で開示される実施例と組み合わせて説明された各例示のユニットおよびアルゴリズムステップは、電子ハードウェア、またはコンピュータソフトウェアと電子ハードウェアの組み合わせによって実現されることができる。これらの特徴がハードウェアの形で実行されるかソフトウェアの形で実行されるかは、技術的解決策の特定の用途および設計上の制約条件に依存する。専門技術者は、各特定の用途に応じて異なる方法を使用して説明された特徴を実現することができるが、このような実現は本出願の範囲を超えると見なされるべきではない。
【０１２６】
当業者なら明確に理解できるが、説明の便宜および簡潔のために、上記に説明されたシステム、装置およびユニットの具体的な作業プロセスは、前述の方法の実施例における対応するプロセスを参照することができ、ここでは繰り返さない。
【０１２７】
本開示で開示されるいくつかの実施例において、開示されたシステム、装置および方法は、他の方式で実現されることができることを理解されたい。例えば、上記の装置の実施例は例示的なものに過ぎず、例えば、前記ユニットの分割は、論理特徴の分離に過ぎず、実際の実現では、他の分割方法が存在する場合があり、例えば、複数のユニットまたはコンポーネントを組み合わせるか別のシステムに統合することができ、または一部の特徴を無視するか実行しないことができる。なお、表示または議論された相互結合または直接結合または通信接続は、いくつかのインターフェース、装置またはユニットを介した間接結合または通信接続であり得、電気的、機械的または他の形であり得る。
【０１２８】
前記分離部材として説明されたユニットは、物理的に分離されている場合とされていない場合があり、ユニットとして表示された部材は、物理ユニットである場合もそうでない場合もあり、１箇所に配置される場合もあれば、複数のネットワークユニットに分散される場合もある。実際の需要に応じて、その中のユニットの一部または全部を選択して本実施例の技術案の目的を実現することができる。
【０１２９】
なお、本開示の各実施例における各特徴ユニットは１つの処理ユニットに統合されてもよく、または各ユニットが物理的に別々に存在してもよく、２つまたは２つ以上のユニットを１つのユニットに統合してもよい。
【０１３０】
前記特徴は、ソフトウェア特徴ユニットの形で実現され、かつ独立した製品として販売または使用される場合、コンピュータ可読記憶媒体に記憶されることができる。このような理解に基づいて、本開示の技術的解決策は、本質的にまたは先行技術に対して寄与する部分または前記技術的解決策の一部は、ソフトウェア製品の形で具現されることができ、

前記コンピュータソフトウェア製品は、１つの記憶媒体に記憶され、１台のコンピュータ機器（パーソナルコンピュータ、サーバ、またはネットワーク機器等であり得る）に本開示の各実施例に記載の方法の全部または一部のステップを実行させるためのいくつかの命令を含む。前述した記憶媒体は、Ｕディスク、モバイルハードディスク、読み取り専用メモリ（ＲＯＭ：Ｒｅａｄ－Ｏｎｌｙ　Ｍｅｍｏｒｙ）、ランダムアクセスメモリ（ＲＡＭ：Ｒａｎｄｏｍ　Ａｃｃｅｓｓ　Ｍｅｍｏｒｙ）、磁気ディスクまたは光ディスクなど、プログラムコードを記憶することができる様々な媒体を含む。

【０１３１】

上記の内容は、本開示の具体的な実施形態に過ぎず、本開示の保護範囲はこれに限定されなく、当業者は、本開示に開示された技術的範囲内で容易に想到し得る変更または置換は、すべて本開示の保護範囲内に含まれるべきである。したがって、本開示の保護範囲は、特許請求の範囲の保護範囲に従うものとする。

【図１】

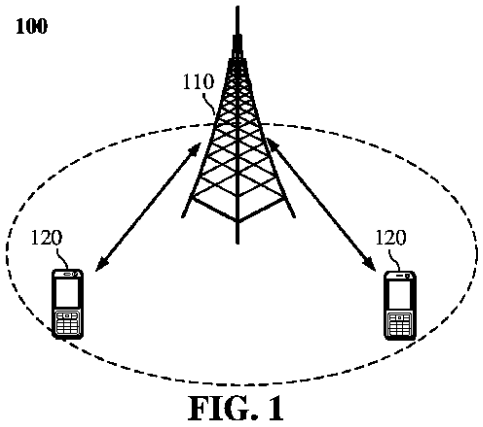
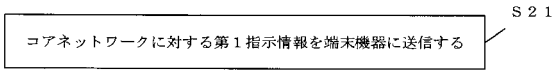
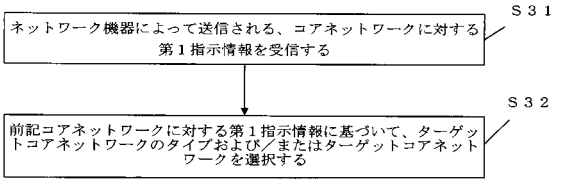


FIG. 1

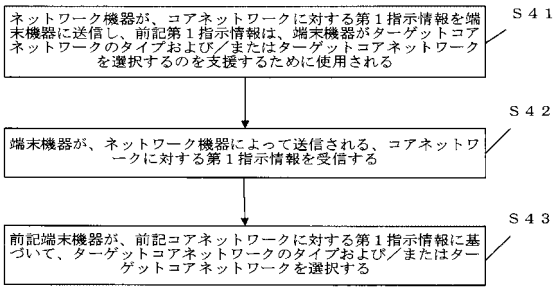
【図２】



【図３】



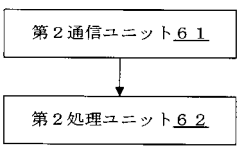
【図４】



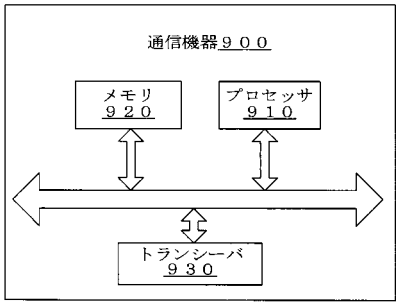
【図５】



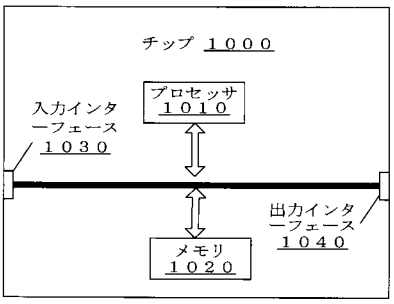
【図６】



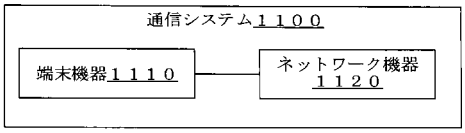
【図７】


通信機器９００
メモリ
９２０
プロセッサ
９１０
トランシーバ
９３０

【図８】


チップ １０００
プロセッサ
１０１０
入力インタ
ーフェース
１０３０
出力インタ
ーフェース
１０４０
メモリ
１０２０

【図９】


通信システム１１００
端末機器１１１０
ネットワーク機器
１１２０

【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/CN2019/086288

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

H04W 36/14(2009.01)i; H04W 8/20(2009.01)i; H04W 48/18(2009.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

H04W; H04L

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

CNABS;CNTXT;CNKI;VEN;3GPP:select,core network,type,indication,parameter,broadcast,dedicated,5G,EPC,3G,LTE

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	WO 2017086647 A1 (SK TELECOM CO., LTD.) 26 May 2017 (2017-05-26) description, paragraphs [36]-[82]	1-33
A	CN 101370293 A (UNIV BEIJING POSTS & TELECOM) 18 February 2009 (2009-02-18) the whole document	1-33
A	CN 104871600 A (HUAWEI TECHNOLOGIES CO., LTD.) 26 August 2015 (2015-08-26) the whole document	1-33
A	CN 107896380 A (GUANGDONG OPPO MOBILE TELECOMMUNICATIONS CORP., LTD.) 10 April 2018 (2018-04-10) the whole document	1-33

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☑ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
23 July 2019	**31 July 2019**

Name and mailing address of the ISA/CN	Authorized officer
National Intellectual Property Administration, PRC **6, Xitucheng Rd., Jimen Bridge, Haidian District, Beijing** **100088** **China**	**LI,Wei**
Facsimile No. **(86-10)62019451**	Telephone No. **86-** (010) **-62089544**

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2015)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/CN2019/086288

Patent document cited in search report			Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)			Publication date (day/month/year)
WO	2017086647	A1	26 May 2017	EP	3364695	A4	15 May 2019
				CN	108293226	A	17 July 2018
				WO	2017086646	A1	26 May 2017
				JP	2018538747	A	27 December 2018
				US	2018262980	A1	13 September 2018
				EP	3379867	A1	26 September 2018
				US	2018270745	A1	20 September 2018
				CN	108293225	A	17 July 2018
				EP	3379867	A4	15 May 2019
				EP	3364695	A1	22 August 2018
				JP	2018538744	A	27 December 2018
CN	101370293	A	18 February 2009		None		
CN	104871600	A	26 August 2015	JP	2016541174	A	28 December 2016
				EP	3065465	A1	07 September 2016
				EP	3065465	A4	26 October 2016
				CN	104871600	B	07 June 2019
				RU	2633526	C1	13 October 2017
				JP	6420337	B2	07 November 2018
				WO	2015062098	A1	07 May 2015
				US	9930611	B2	27 March 2018
				EP	3065465	B1	10 January 2018
				US	2016249278	A1	25 August 2016
CN	107896380	A	10 April 2018		None		

Form PCT/ISA/210 (patent family annex) (January 2015)

フロントページの続き

(81)指定国・地域　AP(BW,GH,GM,KE,LR,LS,MW,MZ,NA,RW,SD,SL,ST,SZ,TZ,UG,ZM,ZW),EA(AM,AZ,BY,KG,KZ,RU,TJ,TM),EP(AL,AT,BE,BG,CH,CY,CZ,DE,DK,EE,ES,FI,FR,GB,GR,HR,HU,IE,IS,IT,LT,LU,LV,MC,MK,MT,NL,NO,PL,PT,RO,RS,SE,SI,SK,SM,TR),OA(BF,BJ,CF,CG,CI,CM,GA,GN,GQ,GW,KM,ML,MR,NE,SN,TD,TG),AE,AG,AL,AM,AO,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BH,BN,BR,BW,BY,BZ,CA,CH,CL,CN,CO,CR,CU,CZ,DE,DJ,DK,DM,DO,DZ,EC,EE,EG,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,GT,HN,HR,HU,ID,IL,IN,IR,IS,JO,JP,KE,KG,KH,KN,KP,KR,KW,KZ,LA,LC,LK,LR,LS,LU,LY,MA,MD,ME,MG,MK,MN,MW,MX,MY,MZ,NA,NG,NI,NO,NZ,OM,PA,PE,PG,PH,PL,PT,QA,RO,RS,RU,RW,SA,SC,SD,SE,SG,SK,SL,SM,ST,SV,SY,TH,TJ,TM,TN,TR,TT

（特許庁注：以下のものは登録商標）
１．ＷＣＤＭＡ

(74)代理人　100105153
弁理士　朝倉　悟
(74)代理人　100107582
弁理士　関根　毅
(74)代理人　100152205
弁理士　吉田　昌司
(74)代理人　100137523
弁理士　出口　智也
(72)発明者　リン、ホエイーミン
オーストラリア連邦ビクトリア州、サウス、ヤラ、タイローン、ストリート、５２
Ｆターム(参考) 5K067 AA15　EE02　EE10　FF01　HH24